

平成23年度導入予定で
都市計画税

導入となれば新たに3億円もの負担 道理のない市民大增税です



野洲市が平成23年度から市街化区域に対して都市計画税の導入を計画しています。導入の理由には全く道理がなく、「取りやすい所から取る」という姑息な大增税は許されません。市民から「税金の二重取り」などと強い批判がでています。市は導入計画を撤回すべきです。

全国的にも野洲市でも雇用と所得の破壊、中小零細の倒産・廃業などが進むもとで暮らしが脅かされています。

加えて市は「集中改革プラン」で市民生活に関わる全分野に渡り負担増とサービス切捨てを進めています。その上、都市計画税導入による大增税は断じて許されません。

導入となれば 3億円の新たな増税

都市計画税導入となれば750ha(市面積の12%)の市街化区域に固定資産税とは別に課税されます。市試算では課税総額(課税標準額×0.2%)は約3億円にもなります。

市は、「これまで導入していないこと自体おかし」「かのごとく主張しますが、このような考えでは市民の暮らしを守ることはできません。」

「取りやすい所から取る」という姑息な増税

市は都市計画税導入の理由について、「都市部の排水対策や広場、土地区画整理事業、駅関連施設の整備などに取り組み、元気で安心・安全なまちづくりを進めていくための安定的な財源」として



います。

しかし、本音は「市の財政難打開」を目的とした「集中改革プラン」に基づく導入です。つまり、「財源確保」のために「取りやすいところから税金を取る」という姑息な動機に他なりません。

公平の原則に反する 税金の二重取りです

都市計画税の導入は固定資産の所有者だけの問題ではありません。賃貸住宅居住者に対して家賃や物価の値上げなど、広範な市民の暮らしを直撃することは避けられなくなります。

また、市は導入理由として、「市街化区域に住んでいる市民は利便性や資産価値など受益を受けているから」と言います。

しかし、市街化区域は周辺区域と比較して、それだけでなくも固定資産税は高くなっています。その上、都市計画税の導入による新たな増税は「税金の二重取り」に他なりません。

都市基盤の整備は 全市的な行政課題

あえて、「都市基盤整備が必要」と言うのであれば、これは市街化区域に住む市民だけの問題ではありません。野洲駅や篠原駅周辺整備にしても、これらは全市的な行政課題であり特定の地域と市民に財源を求めることは許されません。

必要なことは税金の 使い方を市民本位に ムダを見直すことです

野洲市では、いまなお、年間約2億円の同和関連予算や働く人々を雇い止め「解雇」を行う村田製作所や日立ツールなど市内大企業に対して今後、2億8000万円もの補助を行ううとしています。このような事業こそ見直すべきです。

「財政が大変」と言うのであれば、「大切な税金は市民のために」を基本に置くべきです。いま市行政と市議会に問われているのは、市民の立場に立つ「税金の使い方」ではないでしょうか。
みなさんの「意見・要望」をお寄せください。

「税の応能負担と所得再配分」の原則に反します

『税は所得に応じて負担する』。つまり、お金持ちがたくさんの税金を負担し、所得の低い人たちのために使えるようにすることが、近代国家の税制のあり方です。

しかし今回の都市計画税導入計画は、市全体の都市計画事業について、「特定の市民」から税を徴収します。加えて都市計画税は、固定資産税と同様に「所得のない人」にも課税されます。本来の税制のあり方にも反するもので「二重三重」の誤りです。この意味でも導入は撤回すべきです。



ご意見・ご要望を共産党市議団までお寄せください

やす民報

日本共産党野洲市委員会
2010年1月21日 188

暮らしのご相談・要望
お寄せください

小菅六雄 (電話・FAX) 589-4971 (メール) shgdy177@ybb.ne.jp
野並享子 (電話・FAX) 587-0985 (メール) no73kyo_ko@ybb.ne.jp
太田健一 (電話・FAX) 588-3169 (メール) kensan.wor1d21@docomo.ne.jp

市議団ホームページをご覧ください
<http://www.yasusigi.net/>

国民が声をあげれば政治は変わる —— 第一歩をしめしました

「野党の自民 調査力・突っ込みともにイマイチ」「共産党が...執拗に矛盾をついた攻防を見た(自民)中堅議員は「うまい」と認めるしかなかった」(東京09年11月11日)

「共産党の国会議員の方々に支えられて今日を迎えることができました」
肝炎対策基本法の成立を受け、肝炎患者代表と日本共産党が懇談。席上、全国原告団の山口美智子代表は語りました。

高校授業料の無償化、生活保護の母子加算の復活 鳩山政権のもと、「自公政治を変えたい」という国民の力で、一步前進しました。しかし、「先送り」「後退」など問題もあります。

景気や米軍基地などの課題で、日本共産党はよいことに協力、悪いことに反対、問題点をただし、政治を前に動かすために全力をあげます。



巨額の内部留保「埋蔵金」を 社会のために使わせる政治を

大企業栄え、民減ぶ...

「ルールなき資本主義」のゆがみが

完全失業率は過去最悪、日本経済の土台を支える中小企業の倒産で、毎月1万人規模の雇用が奪われる、経済成長率も先進7カ国でもっとも落ち込む...。

「ルールある経済社会」で 経済の健全な回復・発展を

いまこそ、大企業がためた「埋蔵金」(内部留保)を、くらしのために使わせるべきです。
労働派遣法の抜本改正など、社会的ルールをつくり、大企業に社会的責



内部留保の一部を使えば

- 7・7兆円 非正規労働者を正社員に
- 12・9兆円 サービス残業根絶。有給休暇完全取得。完全週休2日
- 5・9兆円 最低賃金全国一律1000円

大企業の内部留保
約200兆円→約400兆円
(1998年末) (2008年末)

減る給料
280兆円 → 3兆円
(1997年) (2009年)

建設的野党として政治を前にすすめます

2つの異常にメス 財界・大企業中心 日米軍事同盟中心

鳩山政権がシャキッとできないのは、財界中心・日米軍事同盟中心という、古い政治の「2つの異常」をただす姿勢がないからです。また金権・腐敗事件は、自民党も民主党も同じです。日本共産党は、財界にも、アメリカにもモノが言える党として、「自公政治を変えたい」という国民の世論と運動を後押ししています。



市民本位の市政実現へがんばります。ぜひともご参加ください。

日本共産党演説会

2010年2月12日(金) 午後7時~

(弁士) 党滋賀県書記長

川内たかし

コミセンきたの

